

平成24事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,957,008,420	
たな卸資産			
貯蔵品	563,338	563,338	
前払費用		2,840,630	
未収入金		540,094,786	
立替金		2,708,258	
流動資産合計			2,503,215,432

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	19,754,917,533		
減価償却累計額	△ 8,801,489,207		
減損損失累計額	△ 526,830	10,952,901,496	
構築物	3,028,972,474		
減価償却累計額	△ 2,049,786,694	979,185,780	
機械装置	133,223,854		
減価償却累計額	△ 125,027,285	8,196,569	
車両運搬具	124,264,809		
減価償却累計額	△ 96,784,248	27,480,561	
工具器具備品	4,278,101,748		
減価償却累計額	△ 3,538,262,300	739,839,448	
土地		32,306,145,103	
建設仮勘定		409,500	
有形固定資産合計		45,014,158,457	

2 無形固定資産

特許権		14,047,134	
ソフトウェア		47,937,786	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		29,221,606	
無形固定資産合計		95,742,526	

3 投資その他の資産

預託金		503,170	
投資その他の資産合計		503,170	

固定資産合計			45,110,404,153
資産合計			47,613,619,585

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		593,556,238	
預り寄附金		4,986,356	
リース債務(短期)		6,976,517	
未払金		1,642,478,797	
未払費用		102,451,802	
未払消費税等		14,280,921	
前受金		5,409,693	
預り金		80,731,199	
流動負債合計			2,450,871,523

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,106,045,492		
資産見返補助金等	11,163,407		
資産見返物品受贈額	883,983		
資産見返寄附金	92,310,538		
建設仮勘定見返運営費交付金	409,500	1,210,812,920	
リース債務(長期)		4,240,132	
固定負債合計			1,215,053,052
負債合計			3,665,924,575

純資産の部

I 資本金

政府出資金		49,584,454,808	
資本金合計			49,584,454,808

II 資本剰余金

資本剰余金		4,533,419,569	
損益外減価償却累計額(-)		△ 10,480,554,025	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,151,830	
資本剰余金合計			△ 5,950,286,286

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		132,547,929	
積立金		134,069,593	
当期末処分利益		46,908,966	
(うち当期総利益)		46,908,966)	
利益剰余金合計			313,526,488
純資産合計			43,947,695,010
負債純資産合計			47,613,619,585

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,324,501,918	
業務委託費	938,199,840	
減価償却費	522,456,052	
賃借料	181,614,988	
水道光熱費	430,771,038	
消耗備品費	682,585,113	
その他研究業務費	519,490,956	9,599,619,905

一般管理費

人件費	775,561,845	
減価償却費	9,340,995	
賃借料	7,151,507	
消耗備品費	26,347,969	
その他一般管理費	184,443,942	1,002,846,258

財務費用

支払利息	434,751	434,751
------	---------	---------

雑損

31,817,022

経常費用合計

10,634,717,936

経常収益

運営費交付金収益	8,739,963,723
施設費収益	59,453,502
手数料収入	8,222,841
成果普及等事業収入	15,112,763

受託収入

政府等受託研究収入	708,638,666	
政府等以外受託研究収入	271,225,246	
その他受託収入	53,744,728	1,033,608,640

国庫補助金等収益

196,657,107

財産賃貸収入

1,686,392

寄附金収益

30,381,662

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	307,368,668	
資産見返補助金等戻入	3,895,655	
資産見返物品受贈額戻入	20,568,942	
資産見返寄附金戻入	34,502,428	366,335,693

財務収益

受取利息	1,227	1,227
------	-------	-------

雑益

96,213,787

経常収益合計

10,547,637,337

経常損益

△ 87,080,599

臨時損失

減損損失

660,202,657

660,202,657

臨時利益

固定資産売却益

19,335

19,335

当期純損失

△ 747,263,921

前中期目標期間繰越積立金取崩額

794,172,887

当期総利益

46,908,966

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,735,073,471
人件費支出	△ 6,992,623,224
その他の業務支出	△ 225,774,877
科研費支出	△ 320,413,203
消費税支出	△ 26,530,565
運営費交付金収入	9,117,746,000
受託収入	1,188,722,269
成果普及等事業収入	13,912,985
手数料収入	8,207,361
科研費収入	331,199,484
補助金等収入	320,928,981
寄附金収入	11,571,950
その他の事業収入等	<u>151,863,020</u>
小計	843,736,710
利息の受取額	1,227
利息の支払額	<u>△ 434,751</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	843,303,186

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,420,760,519
有形固定資産の売却による収入	161,620
投資その他の資産の取得による支出	△ 29,620
投資その他の資産の売却による収入	89,790
施設費による収入	2,029,066,800
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 21,807,460</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,720,611

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 6,785,049</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,785,049

IV 資金増加額又は減少額(△) 1,423,238,748

V 資金期首残高 533,769,672

VI 資金期末残高 1,957,008,420

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		46,908,966
	当期総利益	46,908,966	
II	利益処分数額		
	積立金	46,908,966	<u>46,908,966</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,599,619,905	
一般管理費	1,002,846,258	
財務費用	434,751	
雑損	31,817,022	
臨時損失	660,202,657	11,294,920,593

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△8,222,841	
成果普及等事業収入	△15,112,763	
受託収入	△1,033,608,640	
財産賃貸収入	△1,686,392	
寄附金収益	△30,381,662	
資産見返寄附金戻入	△34,502,428	
受取利息	△1,227	
雑益	△14,851,426	
臨時利益	△19,335	△1,138,386,714

業務費用合計

10,156,533,879

II 損益外減価償却相当額 778,322,016

III 損益外減損損失相当額 925,566

IV 損益外除売却差額相当額 27,115,498

V 引当外賞与増加見積額 △ 2,303,982

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 293,361,590

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

96,010

政府出資等の機会費用

240,965,950

241,061,960

VIII 行政サービス実施コスト

10,908,293,347

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用は、無償貸付により使用している土地面積に近隣の地代や賃借料を乗じて計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

10. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 従業員の引当外賞与見積額

380,008,194円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

6,761,066,322円

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、19,845円であり、当該影響額を除いた当期総利益は46,889,121円であります。

(2) 臨時利益における固定資産売却益19,335円については、車両運搬具の売却(1件)により発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,957,008,420	円
うち定期預金等	0	円
(差引) 資金期末残高	1,957,008,420	円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△66,549,779円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,957,008,420	1,957,008,420	0
②未収入金	540,094,786	540,094,786	0
③未払金	(1,642,478,797)	(1,642,478,797)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	秋田県北秋田市	33,993,458	事務所棟
②	機械及び装置	"	626,209,204	木質バイオエタノール製造実証プラント
③	建物	茨城県つくば市	233,968	キュービクル上家
	建物附属設備	"	691,600	変圧装置

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、①事務所棟については平成24年10月1日以後、②木質バイオエタノール製造実証プラントについては平成24年10月1日以後、③キュービクル上家については平成25年3月21日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
①	建物	秋田県北秋田市	33,993,457	損益内処理
②	機械及び装置	"	626,209,200	損益内処理
③	建物	茨城県つくば市	233,967	損益外処理
	建物附属設備	"	691,599	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

③の建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

①事務所棟・②木質バイオエタノール製造実証プラント・③キュービクル上家については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。
また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当研究所が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,841,085円